

原子力発電の利用による国富流出抑制効果の試算について

戦略研究ユニット国際情勢分析第1グループ 研究員 小谷 洋平

4月19日、財務省が発表した2011年度の貿易統計（速報）によると、輸出額から輸入額を差し引きした貿易収支は、4兆4,101億円の赤字（名目ベース）となり、過去最大の貿易赤字であった。東日本大震災後、原子力発電所の安全性に対する懸念が高まり、定期検査終了後も日本各地の原子力発電所が再稼働できない状況が続き、LNGおよび石油火力による焚き増しで対応したこと、また「アラブの春」やイランにおける核開発疑惑を巡る中東情勢の緊迫化により、原油価格が急騰したことなどが主な要因であり、莫大な国富の流出が生じることとなった。本稿では、我が国における原子力発電の利用が、電力安定供給のみならず、如何に国富流出の抑制に貢献してきたかという観点から、原子力による発電電力量を石油・LNG・石炭のエネルギー別で代替した場合（但し、火力発電設備容量の制約は考慮せず）の比較検討を行った。

試算の結果、原子力発電を開始した1965年から2010年までの期間、経済性で劣る石油火力で代替した場合、原油の追加輸入額は48兆3,849億円となり、ウラン・核燃料の輸入額（4兆3,808億円）を差し引いた国富流出抑制額は44兆41億円となった。また、試算の対象としたエネルギーのうち、最も経済性に優れる石炭火力で代替した場合でも、追加輸入額は18兆9,189億円、国富流出抑制額は14兆5,381億円となった。